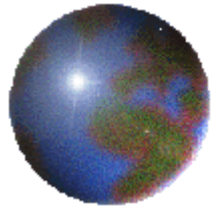




IFA 2016

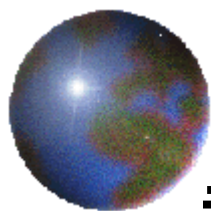
70th CONGRESS OF
THE INTERNATIONAL
FISCAL ASSOCIATION

25-30 SEPTEMBER 2016
MADRID • SPAIN



IFA第70回年次総会 (マドリッド大会)の様様

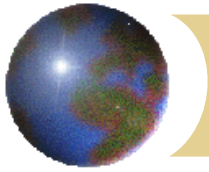




議題1：

国際課税における紛争解決手続

“Dispute Resolution Procedures in
International Tax Matters”



報告項目

1. 国際課税の紛争解決
2. 相互協議の現状
3. BEPS Action 14
4. 仲裁
5. 今後の展望



パネルのメンバー

司会進行

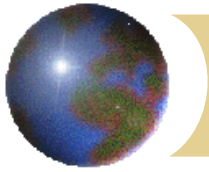
- ❖ Mike Danilack - *Partner, PwC, United States*

ゼネラルレポーター

- ❖ Carolina del Campo - *Partner, KPMG, Spain*

パネルメンバー

- ❖ Karsten Flüchter - *Head of Division, MAP/APA, Federal Central Tax Office, Germany*
- ❖ Achim Pross - *Head, the International Co-operation and Tax Administration Division, OECD*
- ❖ Harry Roodbeen - *Director for International Tax and Consumer Tax, Competent Authority for MAP, Ministry of Finance, the Netherlands*
- ❖ Laura Turcan - *WU Vienna, Austria*



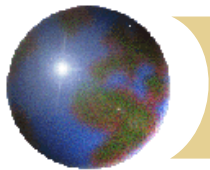
1. 国際課税の紛争解決

ステップ1

- ✦ 納税者と課税当局との間の協力的関係
- ✦ ルーリング、事前確認 (APA)

ステップ2

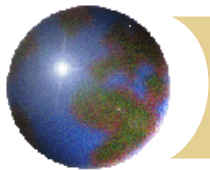
- ✦ 国内：税務調査、訴訟
- ✦ 二国間：相互協議、仲裁



2. 相互協議の現状

✦ 相互協議は・・・

- ① 何に基づいて行うのか
- ② なぜ必要なのか
- ③ 誰が行うのか
- ④ どのように機能しているのか



2. 相互協議の現状

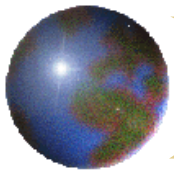
“相互協議には時間が掛かり過ぎ”

“二重課税が解消されない例が増加”

“相互協議へのアクセス拒否の例が増加”

“相互協議の繰越事案が急増中”

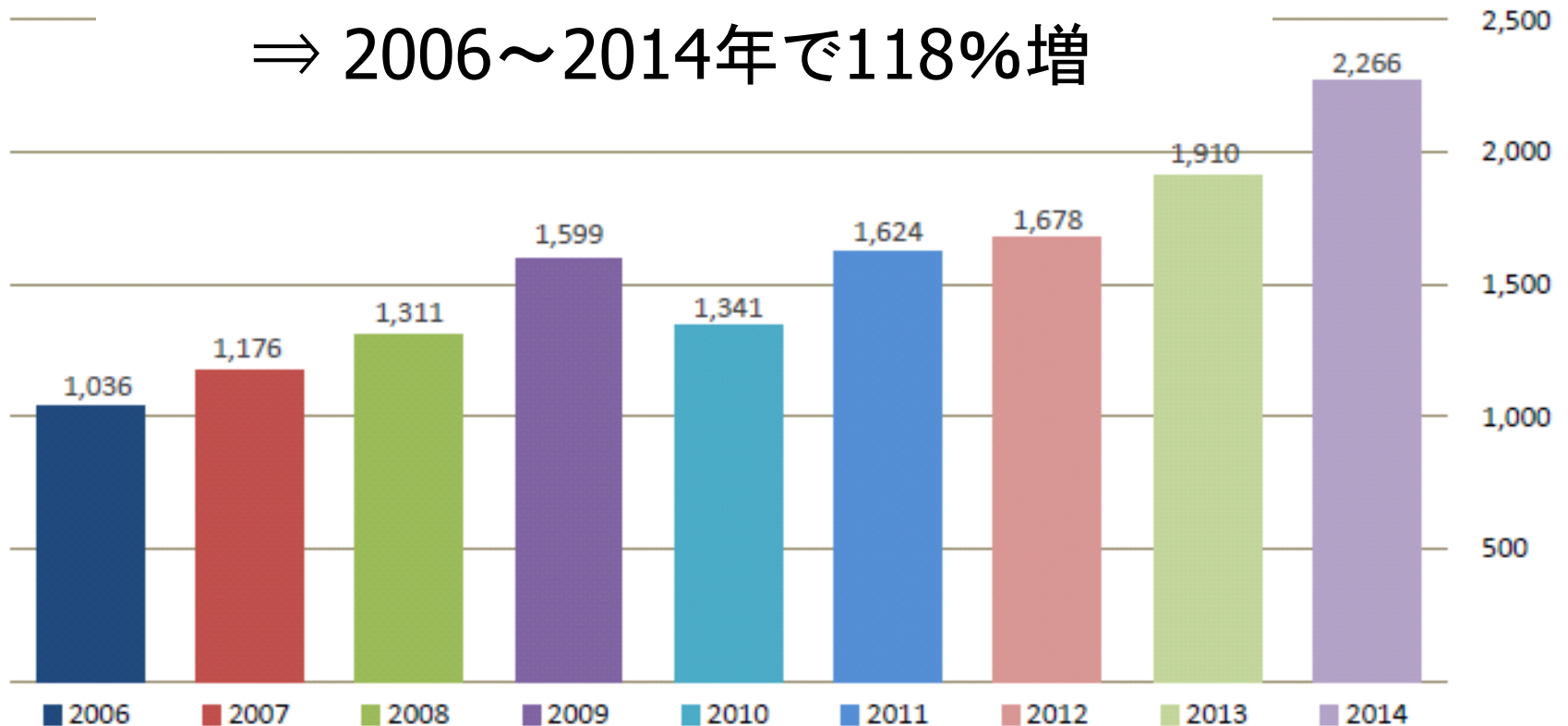
“各国CAは新規事案の津波に襲われる”

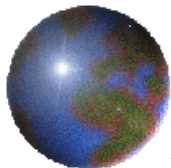


2. 相互協議の現状

🌀 相互協議の新規発生事案(件数)

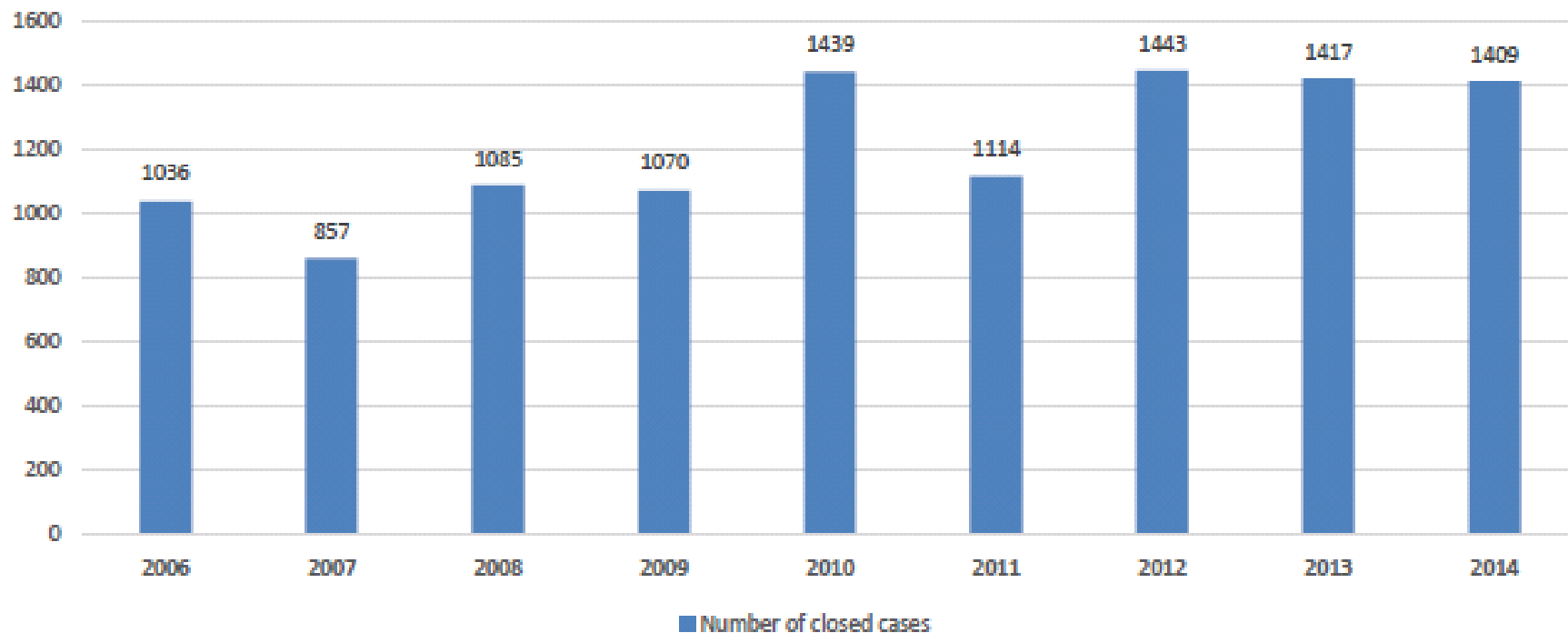
⇒ 2006～2014年で118%増

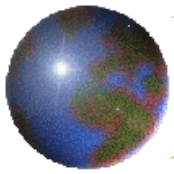




2. 相互協議の現状

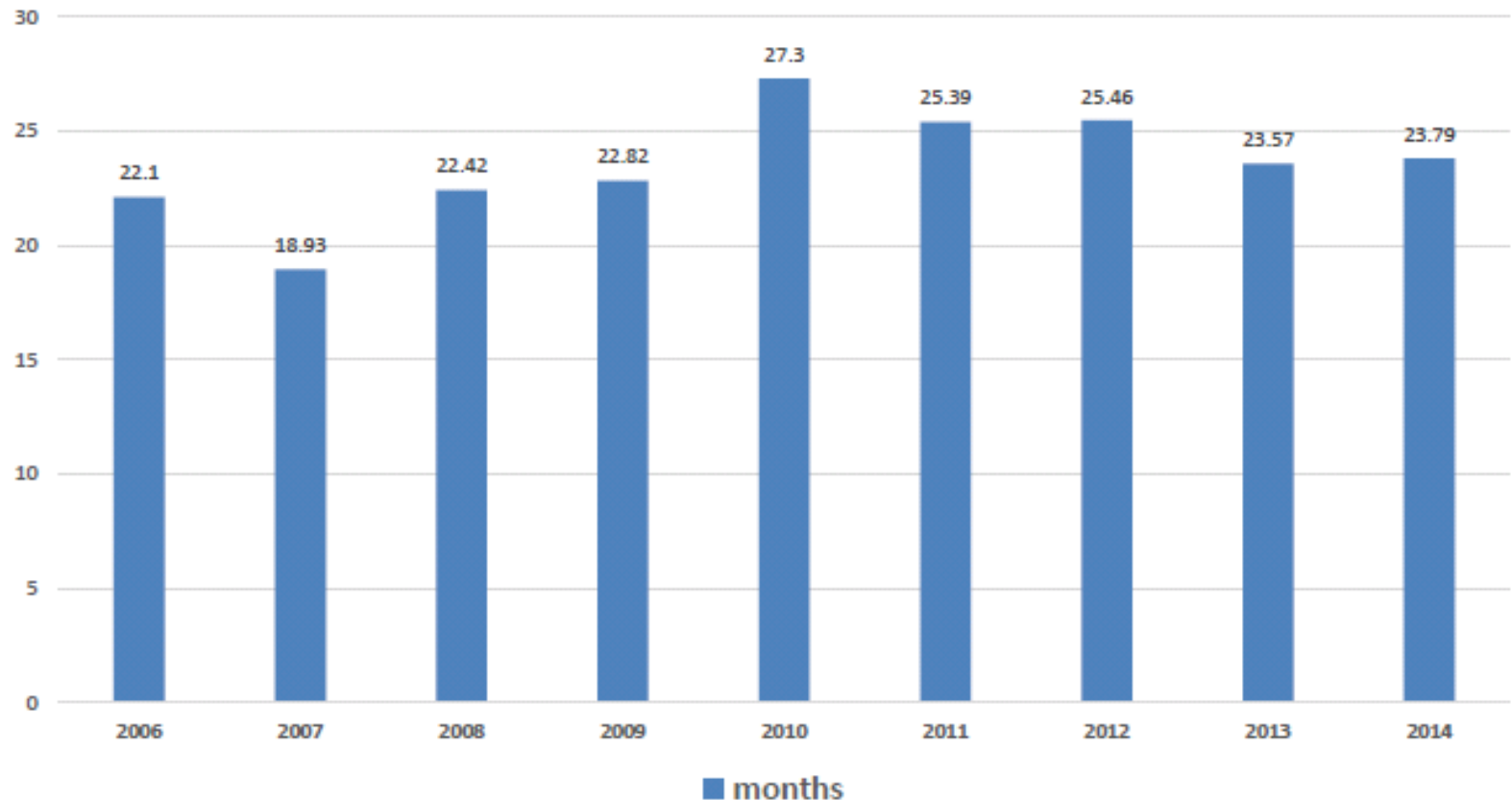
相互協議の処理事案(件数)

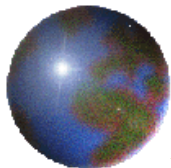




2. 相互協議の現状

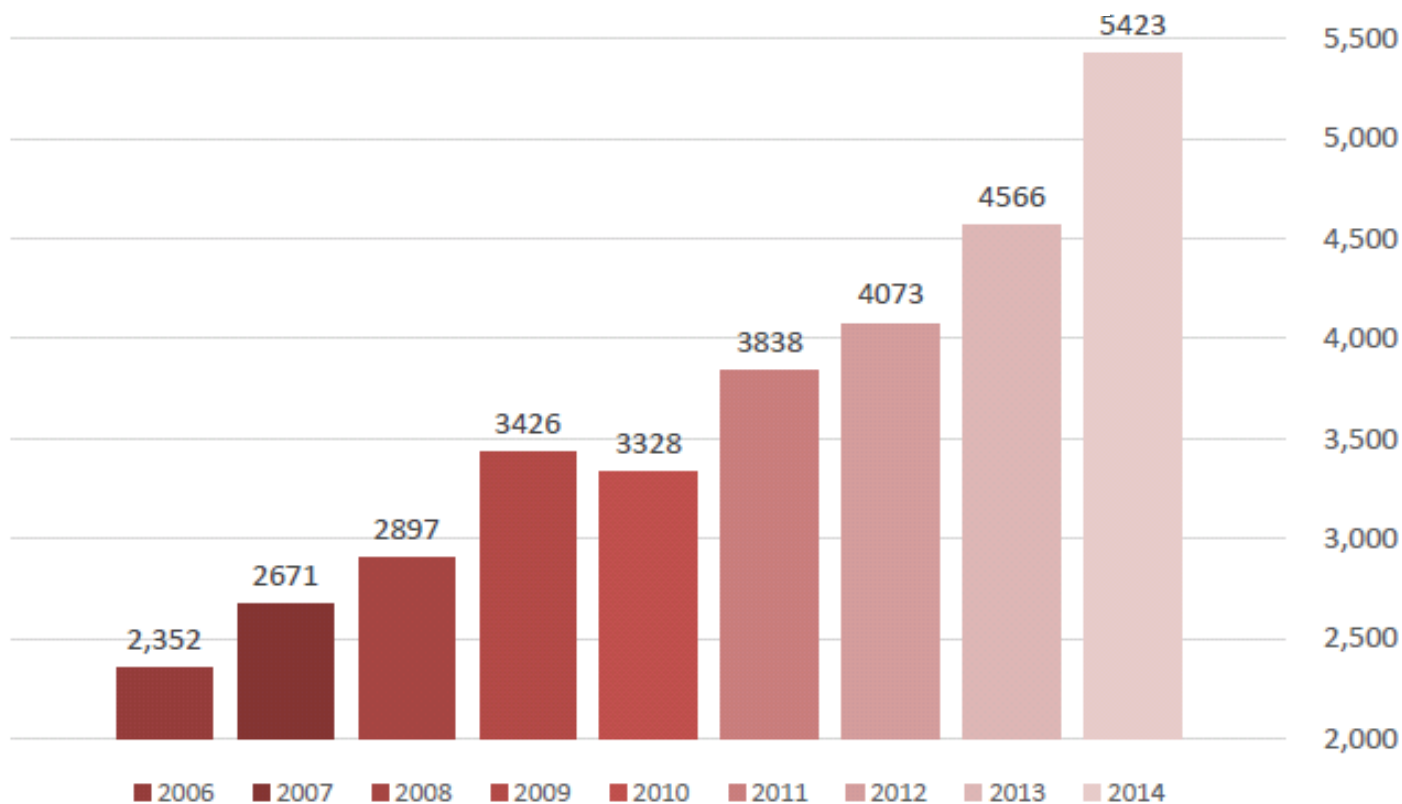
相互協議の平均処理期間(月数)

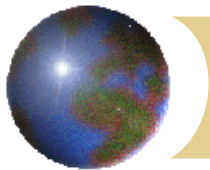




2. 相互協議の現状

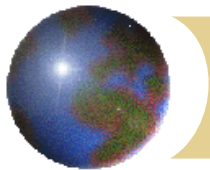
相互協議の繰越事案(件数)





2. 相互協議の現状

- ❁ 各国における繰越事案の現状
 - ❁ 個人事案、法人事案
 - ❁ 移転価格事案、それ以外の事案
 - ❁ 本店所在地国での課税、国外での課税



2. 相互協議の現状

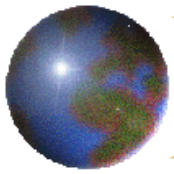
- ❖ 各国における繰越事案の現状
 - ❖ 相互協議の繰越事案上位7か国(独・米・仏・ベルギー・スイス・加・伊)が、全事案の7割を占める
 - ❖ 上位14か国が全事案の9割を占める



3. BEPS Action 14

✦ MAPフォーラムの開催

- 2013年にFTAの下で立ち上げ
(FTAは46か国・地域の長官が参加)
- 政策論ではなく執行面での議論



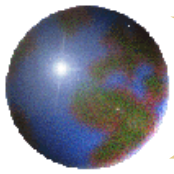
3. BEPS Action 14

- ✚ BEPS Action 14 最終報告書(2015年)
 - ミニмум スタンドアード
 - ベスト プラクティス
 - 相互監視 (Peer Monitoring)



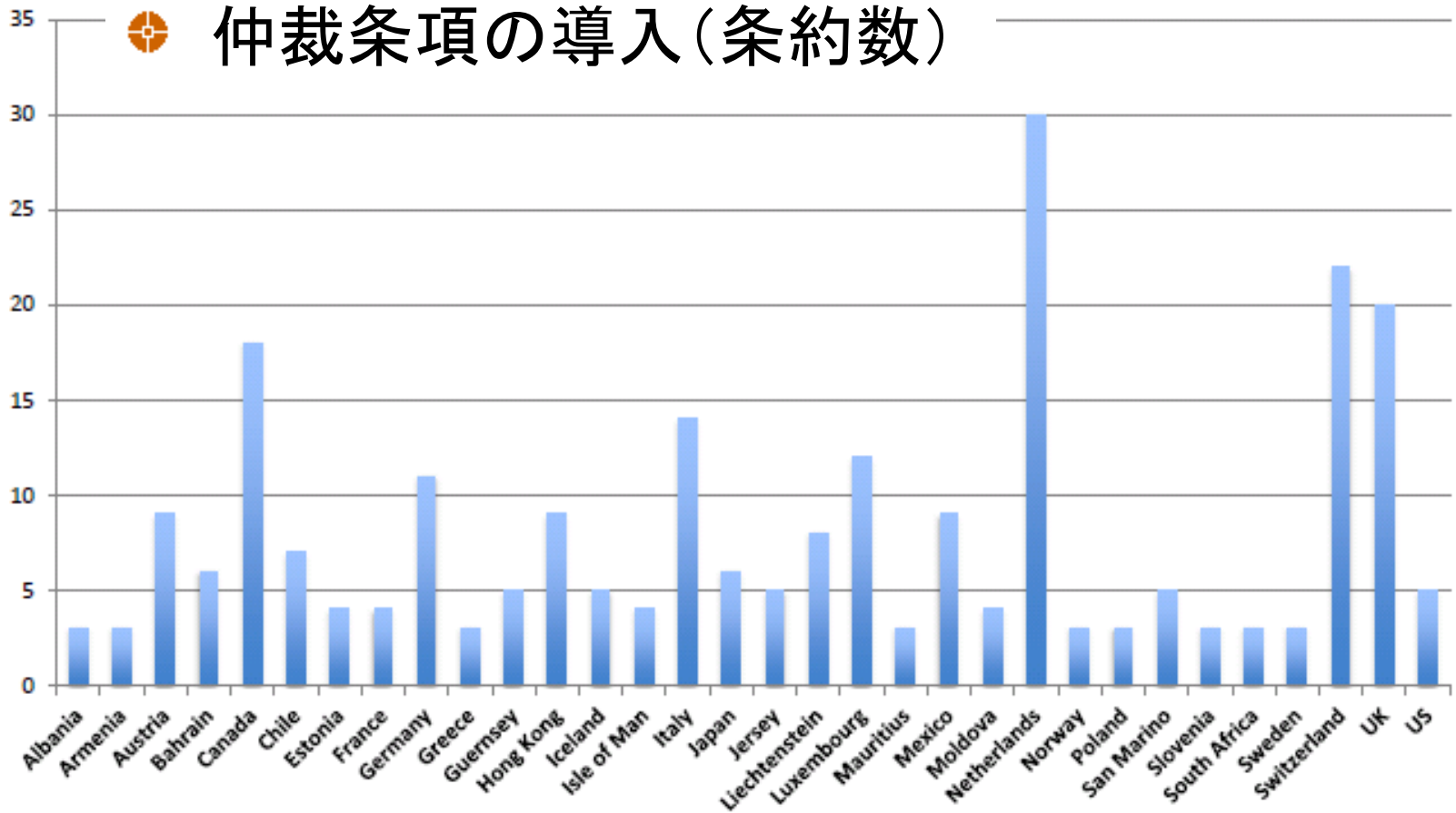
4. 仲裁

- 租税条約における仲裁条項の導入
- 仲裁の例
- 仲裁条項の導入による影響
- 今後の見通し



4. 仲裁

● 仲裁条項の導入(条約数)





5. 今後の展望

- ❖ 相互協議を取り巻く環境の変化
 - ❖ 国際取引の広域化・複雑化？
 - ❖ 課税当局は移転価格課税など国際課税にますます傾斜？
 - ❖ 全世界的な財政危機のため、課税当局は新たな税収源を探求？



5. 今後の展望

- ✦ 協議件数の増加への3つの対処法
 - ① 新たなリソースを投入
 - ② 既存のリソースをより効率的に活用
 - ③ 協議事案の発生を抑制



5. 今後の展望

① 追加的なリソースの投入は可能／必要か？

- ❑ リソースの種類、投入先
- ❑ 人件費、旅費
- ❑ 政府内における実務上の制約
- ❑ 誰がコミットできるのか
- ❑ 多数国間の枠組み



5. 今後の展望

② 相互協議の効率化は可能か？

- 相互協議の参加者
- 協議の方法（通信手段等）
- マルチの枠組み（MAPフォーラム）



5. 今後の展望

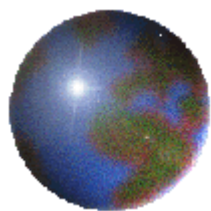
③ 相互協議事案の“津波”から逃れられるか？

- ❖ 重箱の隅をつつかない
- ❖ セーフハーバー、事前確認、共同調査などにより相互協議の発生を抑制



5. 今後の展望

- ❖ 相互協議の量的拡大への対応(まとめ)
 - ❖ 各国税務当局は相互協議の量的拡大に対応するための権限を与えられているか
 - ❖ 租税条約上の紛争解決手段は適切に活用されているか



セミナーA:

企業の税務担当者によるBEPS対応

“Corporate tax officers respond to BEPS”



報告項目

1. 企業経営陣にとってのBEPS
2. BEPS対応における優先順位
3. BEPS実施段階での課題
4. BEPSがビジネスにもたらす変化
5. 今後の対応



パネルのメンバー

🌐 司会進行役

🏢 Peter Barnes (*Caplin & Drysdale*)

🌐 パネルメンバー

🏢 Jesper Barenfeld (*AB Volvo*)

🏢 Clive Baxter (*Maersk*)

🏢 Patrick Brown (*General Electric*)

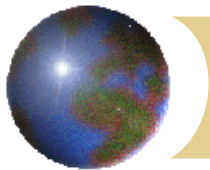
🏢 Christian Kaeser (*Siemens*)

🏢 Renata Riebeiro (*Vale*)



1. 企業経営陣にとってのBEPS

- ❖ 企業の税務担当者は、CEO・CFOなどの経営陣に対して、BEPSをいかに説明するのか？
- ❖ BEPS行動計画の中で、最も優先順位が高い事項は何か？



2. BEPS対応における優先順位

- 移転価格文書化、特にCbCレポート (Country-by-country reporting) への強い関心・懸念
 - データ収集の難しさ
 - タックスプランニングへの影響
 - CbCレポートの公表
- マスターファイル、ローカルファイルへの対応



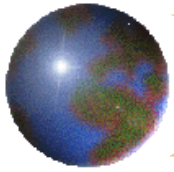
3. BEPS実施段階での課題

- ❖ BEPS後、各国レベルにおける法制上・執行上の変化は？
- ❖ BEPSは国際的な調和をもたらすか？
- ❖ 価値創造 (Value Creation) の場所をどのように見るか？ (例：意思決定、無形資産、人材、市場...)



4. BEPSがビジネスにもたらす変化

- ❖ BEPSが企業内にもたらした変化は？
- ❖ CEO、CFOなど税の専門家でないリーダーとどのような情報共有を図っていくか？
- ❖ 企業のタックスプランニングにもたらす変化は？
- ❖ 税務アドバイザーに対して何を期待するか？



5. 今後の対応

- ❖ OECDと各国政府は、BEPS対応をより成功させるために何ができるか
- ❖ いま必要なガイダンスは何か
- ❖ OECD、課税当局、税務アドバイザー、IFAに期待するものはそれぞれ何か



5. 今後の対応

● 重要なのは・・・

- 課税当局との対話 (dialogue)
- 各国ルールの調和 (harmony)
- コンプライアンス費用の確保
- 税務担当者のリーダーシップ